

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ／世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

アジア国際会議の成功を 95春闘アピール 阪神大震災が示したもの	1995年 3月1日 第476号 編集発行人 海路 薫 一部 200円	<b>烽火</b> ZOROSHI	共産主義者同盟（全国委員会） ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL.(06)371-3706 ○郵便振替 00930-0-63333 ○銀行口座 第一勧銀 551-1058150
--	---	----------------------	--



92年10月に開かれた国際会議で発言するベルトランKMU議長▲

3・19 日米のアジア支配に反対し  
アジア人民の連帯を推進する  
日本実行委員会（仮称）

## 結成総会

■3月19日(日)午後1時  
■浜松町海員会館(東京)

(詳細未定、資料を14ページに掲載)

# アジア国際会議の成功を

日本帝国主義は本年の「戦後五〇年」をテコに、敗戦帝国主義としての戦後の制約を取り払い、侵略反革命策動の新たな段階に踏み出そうとしてきた。

すでに世界有数の経済大国としての地位を確立し、ソ連・東欧におけるスターリン主義支配の崩壊後の激しい帝國主義間抗争に直面してきた日本帝国主義は、これに勝ちぬくことのできる政治的・軍事的な条件を国内外にわたって整備することを急いできた。敗戦帝国主義として出発した日帝は、何よりも増大する自己の海外権益を必要ならば実力で防衛するという点において決定的な制約を持ち続けた。ソ連・東欧スターリン主義の崩壊に対応した帝國主義間抗争の激化の中で、日帝は、ここからの転換を急速に要求されてきたのである。92年、戦後初めての自衛隊の海外派兵を実現させた日帝は、これを突破口に、敗戦帝国主義としての制約を最後的に清算し、国連安保理常任理事国入りを要とする新たな国際的条件の確立を一貫して狙ってきたのである。

そのため、アジア人民の側から噴出してきた日本帝国主義への戦後補償要求を、敗戦五〇年である本年をもって反動的に決着づけること、これがまず日帝の第一の策動である。

(次ページに続く)

本年一九九五年は日帝の敗戦五〇周年の年である。日帝ブルジョアジーは本年九五年をアジア全域を支配する国際帝国主義として飛躍していく年と位置づけ、歴史的な諸攻撃をくり広げ始めている。日帝の攻撃の矛先はわが国の労働者人民に対してだけでなく、何よりもアジア諸国の労働者人民にこそ向けられることを決して忘れてはならない。全国の先進的労働者・学生諸君！日帝の政治攻勢と総力をあげて対決し、後退局面にあるわが国の階級闘争の再建をめざして一九九五年をたたかいぬこうではないか。今秋一〇月アジア国際会議の成功をなんとしてもかちとっていくたかいを中心に、七月ARF粉碎闘争、一一月APEC粉碎闘争など九五年政治闘争に立とう。われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、日本におけるプロレタリアートの眞の前衛党建設をめざし、その先頭に立つてたたかう決意である。

## 敗戦50年を機にした反動攻勢

戦後補償の敗まん的決着許すな

# 支援し新たに たたかいとれ

- ① 従軍慰安婦謝罪補償要求 (韓国・朝鮮民主主義人民共和国・フィリピン・中国・台湾・インドネシア・マレーシア・オランダなど)
- ② サハリン残留韓国・朝鮮人捕償要求
- ③ 韓国・朝鮮人BC級戦犯謝罪補償要求
- ④ 在韓被爆者捕償要求
- ⑤ 在日韓国・朝鮮人元日本軍傷痍 (しょうい) 軍人・軍属援護法適用要求
- ⑥ 軍人軍属・強制徴用者生死確認・未払い賃金要求
- ⑦ インドネシア兵捕未払い賃金要求
- ⑧ ベラウ戦争犠牲者捕償要求
- ⑨ 軍事郵便貯金支払い要求 (台湾・韓国など)
- ⑩ 住民虐殺要求 (中国・シンガポールなど)
- ⑪ ロームシャ動員未払い賃金要求 (インドネシア)
- ⑫ 香港軍票換金要求
- ⑬ 日本と朝鮮民主主義人民共和国の補償交渉
- ⑭ 戦争捕虜虐待補償要求 (オランダ・イギリスなど)
- ⑮ 中国人強制連行謝罪・捕償要求



(読売新聞・94年9月)

アジア侵略戦争において二一〇〇〇万人にのぼるアジア人民を殺りくした日本帝国主義は、アジア諸国への戦後賠償を日本帝国主義の復興の手段として活用した。日帝は一九五四年のビルマとの賠償協定締結から七七年のモンゴルまで、二八の協定および条約の締結を通じて二国間賠償を進めてきた。だが、その協定・条約たるや、いずれも侵略戦争に対する相手国への一片の謝罪もないものであり、かつ、その内容には、日本からの資本投下が含まれることによって、それ以降の日本資本進出の拡大の基礎となるものであった。

戦後賠償や「経済協力」を通して、日本帝国主義はアジア諸国への新たな経済支配の条件を作り上げてきた。これらの半ばは、当時のアジア諸国の独裁政権を支えるとともに、復興する日本帝国主義との結託関係を強化するものとして行われてきた。これらはアジア諸国の人間には何の利益もたらさず、アジア第三世界諸国の独裁政権・支配階級を肥太させるものであった。こうして復興し成長をとげてきた日本帝国主義のアジア第三世界支配が強まり、その軍事的脅威が増大する中で、これに対する批判を内包しながらアジア諸国の人々の側からの日本帝国主義に対する戦後補償要求が噴出してきたのである。アジア人民からする戦後補償要求は、係争中のものだけで二〇件余に達している。特に日本帝国主義との闘争を最も鮮明に打ち出したのが、元軍隊慰安婦の女性たちであった。フィ

## 正月 APEC 粉砕せよ 大阪

リピングの元軍隊慰安婦の女性は、明確にPKO法の撤廃と自衛隊の派兵阻止を掲げた。また在日韓国人の元軍隊慰安婦の女性は、日本政府による謝罪を第一義的要求として掲げた。

こうしたアジア諸国人民の戦後補償要求に対して、村山政権は極めて欺まん的にふるまってきた。村山政府を始めとする閣僚たちは、他の戦後補償問題と元軍隊慰安婦問題を分断し、他の戦後補償要求を無視し黙殺しながら、元軍隊慰安婦に対するのみ「民間見舞い金」構想や「女性のためのアジア平和友好基金」(仮称)構想を打ち出した。村山はこれを「おわびと反省の気持ちを分かち合い、幅広い国民参加の道を開くもの」と公言してきた。この「民間見舞い金」構想こそ、国家としての責任を回避し、その責任を「民間」に押しつけるだけでなく、これをもって日本の人民を新たな翼賛運動に組織していくことを狙うものである。そしてこの先兵には連合が立っている。村山政権は、国会論議をへることなく「民間見舞い金」構想をこの三月にも決定し推進していくとしている。これにとどまらず、すでに村山政権は「戦後五〇年事業」と称して、「平和友好交流計画」なるものを吹聴してきた。この「平和友好交流計画」は、今後一〇年間に一千億円の予算をもって、①歴史研究支援事業②対話と相互理解を促進する交流事業などを推進していくというものであつた。また村山は「女性職業訓練センター」など、アジアにおける優良な女性労働力の形成をめざした新構想を、「終戦五〇年事業」にからめて矢張り打ち出してきたのである。

第三の日帝の策動は、国連安理会常任理事国入りと連動して、アジアにおける集団安保体制の形成に本格的に乗り出していくことにある。

# 日本実運動を 政治統一戦線

それはアジアにおける「地域紛争」、とりわけ帝国主義支配へのあらゆる反乱の抑止と、社会主義革命闘争に対する集団的な予防・虐殺体制の形成を目的としている。日帝はアジア集団安保の形成にむけて最も積極的に活動してきたのであり、日帝主導のアジア集団安保機構の確立をめざしているのである。こうした一環として、昨年一二月、日帝一防衛厅の主催による「アジア太平洋安保セミナー」の開催があった。このセミナーは、アジア初の各国軍首脳による集団安保協議であった。また日帝は「アジアPKOセンター」の設置を一貫して策動しており、本年七月予定のARF会議に向けてその準備を進めている。ARFは、アジアにおける反帝民族解放・社会主義革命勢力を包囲・封殺するための新たな集団安保体制を形成していくものであり、これとの闘争はアジア人民共通の第一級の政治課題である。

そして注視しなければならないのは、このかん、いわゆる進歩的知識人と言わってきた部分の内部から、アジア集団安保形成を支持する動きが公然と開始されていることにある。二年前

新たな集団的安保体制の形成を一貫して策動してきた。昨年七月、バンコクで開催されたアセアン地域フォーラム（ARF）は「紛争の予防外交」を確認し、アジアにおける多国間安保協議体の確立に向けた巨大な第一歩を踏み出した。ARFは日本、米国、カナダ、韓国、フィリ

するAREを推進するための民間からの世論形成にほかならない。

九〇年代に入つて、アジア太平洋地域での経済権益をめぐる米帝の巻き返し策動が本格的に開始されてきた。アジアは帝国主義にとつて現在、最も魅力ある「成長」の地となつてゐる。帝国主義は、現在の中国共産党がとつてゐる

# 戦後反戦平和運動の崩壊

隊の海外派兵の拡大を推進し、九条改憲策動を含む反動的な政治攻勢を強めてきた。同時に、国内的にも敗戦五〇年をテコに、わが国の人民を新たな侵略と翼賛運動のもとへと組織しなおそうとしている。

カンボジア、モザンビークと続いた自衛隊の海外派兵は、昨年のルワンダ派兵において新たな一步へと踏みだした。ルワンダ派兵は、国連の要請とは別個の日帝の独自派兵であった。さらに、昨年一月には「邦人救出」のための自衛隊出動を名目にした自衛隊法の改悪が強行された。本年にはゴラン高原への自衛隊派兵が策動され、さらにPKF参加凍結解除が画策されている。また、阪神大震災に乘じて、有事立法制定策動、自衛隊の 국내出動体制の法的整備ももくろまれている。こうした動きを背景に、二大保守政党制を担保に、いよいよ憲法改憲策動に拍車がかかろうとしている。昨年一月三日に発表された読売新聞の新憲法草案は、ブルジョアジーの改憲勢力の意を受けたものであった。読売試案は天皇の元首化に道を開くものである。

ての承認と海外派兵に決定的に道を開くものである。日帝は、二大保守党（勢力）によるブルジヨア議会の独占のもとで、憲法改悪への決定的な条件作りを完成させようとしているのである。アジア集団安保体制の形成－日帝の国連安保理常任理事国入りと連動し、同時にその推進環としての位置をもつ日帝の独自派兵策動の激化、憲法改悪策動と対決しなければならない。

こうした策動のもとに、わが国の労働者人民を動員していこうとする日帝の策動が、「終戦五〇周年」キャンペーンとして開始されている。すでに述べた村山政権による「平和友好交流計画」あるいは、元軍隊慰安婦に対する「民間見舞い金」構想などを推進するため、「終戦五〇周年プロジェクトチーム」が発足した。同時に、「終戦五〇周年キャンペーン」への人民運動などと連動して、右翼勢力からの攻勢を含む策動も激化している。かつてのアジア侵略戦争を「アジア解放戦争」と言いくるめる黛敏郎らの「終戦五〇周年国民運動実行委員会」は、国会における「不戦決議」を阻止する目的も含み

うとしているのである。APEC大阪開催を通して一層激化する、アジア太平洋地域をめぐる日米帝国主義の市場争奪戦を媒介にしながら、日帝はアジアを自己の経済圏へとより一層強固に打ち固めていこうとしているのである。

に強制するものである。そして本年一月のAPEC第七回会議の大坂開催は、「アジアのハブ(拠点)」(日帝のアジア侵略の拠点、アジア経済の動脈拠点)としての目的を掲げて出発し

「社会主义的市場経済」という「改革・開放」政策に乗じて、中国を新たな広大な資本投下と商品販売市場にするためにこそって中国に群がり始めている。インドチャイナに対しても同様である。帝国主義にとって中国、インドチャイナ、そしてNIES、東南アジア連合（ASEAN）諸国を含めて、この地域における権益の確立は切実な欲求となっているのである。

APEC（アジア太平洋経済閣僚協力会議）は、そうした目的のために「投資と貿易の自由化」をアジア太平洋地域で促進するために開催されてきた。米帝の巻き返しに反発するマレーシアなどを中心とするアセアン諸国の反発を考慮して、「自由化」の目標年度には幅があるものの、APECで策動されている「投資と貿易の自由化」とは、アジア太平洋地域における日帝と米帝を中心とする帝国主義によるむきだしの搾取と経済的隸従をアジア第三世界諸国人民



新進党結党大会(94年12月10日)

ながら、全国の地方議会における戦争賛美の「戦没者追悼決議」を推進しようとしている。また、橋本龍太郎などは、「中国などへの戦争は侵略的と言えるが、米・英などとの戦争は侵略戦争とは言えない。したがってかつての戦争を侵略戦争と規定できない」などと、意図的に対米・米戦と対中國戦を分離する巧妙なキャンペーンをふりまいていた。しかし、かつての戦争は、中国を含むアジア全域をめぐる帝国主義諸国の植民地争奪戦だったのであり、橋本のようには分離することはできないのである。

こうした日帝の「終戦五〇周年キャンペーン」策動は、日帝の過去のアジア侵略戦争を巧妙に擁護し、さらにアジア第三世界への再度の侵略過程であった戦後の日帝の経済的復興と成長過程を全面的に肯定し、そして今後の日帝の侵略反革命への一層の乗り出しと常任理事国入りを要とする国際帝国主義としての全面的確立を承認し、その先兵へと人民を動員していくために存在しているのである。すなわち日帝の過去・現在・未来を全面的に問い合わせ、その肯定を迫るものとしてイデオロギー攻勢が仕掛けられているのであり、これに対する労働者人民の側からの反撃が大衆的に組織されなければならないのである。

「終戦五〇周年キャンペーン」をテコとしつつ、日帝は侵略反革命へのより一層の乗り出しに対応する新たな国内政治支配体制への移行を急速に進めようとしている。その要は二大保守政黨制の確立にあり、そのための政党再編成にあり、その最大の焦点は社会党の解体であった。昨年の自民党分裂と新生党の結成、細川連立内閣の登場と羽田連立内閣の成立と続き、村山自連立政権の発足と新進党の結成へと至った諸政党の離合集散と二大保守勢力への政党再編成の過程の中で、社会党はその基本路線のすべてを投げ捨て保守党へと完全に移行した。そして保守二大政党の形成の中で、いかなる位置を確保していくのかをめぐる紛争をくり広げてき

た。山花を中心とする新民主連合による新党結成策動は、新進党側に合流する方向のもとでの独自の位置を確保することを狙ったものであり、他方、村山らは、新進党と対立するもう一方のハト派保守勢力の形成とのなかでの独自の位置を展望しようとしているのである。いずれにしても社会党は、解党という最終局面に入った。そして、新たに登場するのは、ブルジョアジー内部のタカ派とハト派に收れんされる二大保守政党への政党編成のより一層の促進である。

事態はもはや誰にとっても鮮明なものとなつた。たたかう労働者人民にとって九五年こそ、二大保守政党のものとで新たなわが国の政治闘争の全国的布陣をいかに建設するかをめぐる攻防の年となる。

社会党への幻想は完全に崩壊した。社会党の解党と保守勢力への最後的な合流は、戦後反戦平和闘争の最後的な終えんを意味した。わが国戦後反戦平和闘争は、社会党・総評に代表される一国平和主義と呼ぶべき思想的基盤のうえに成立したものであった。それは一言で言えば、「日本が戦争に巻き込まれる」ことに反対することを基調とした反戦平和闘争であり、かつての戦争は、中国を含むアジア第三世界諸国との経済支配にさらされるアジア第三世界諸国労働者・貧農のたたかいとの連帯と結合からは完全に切断されたものであった。こうした戦後反戦平和闘争は、その存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。

こうした時、社会民主主義へと転落した日本共産党的政治闘争は、ますます帝国主義的排外主義への墮落を深めている。日共の政治闘争の誤りは、米帝従属論に基づく日本帝国主義の免罪であり、かつ、反日帝民族解放・社会主義革命闘争に対する敵対という、帝国主義的排外主義に貫かれているにある。このかん日共は、フィリピンにおける労働運動や元軍隊慰安婦のたたかいに対してさえ、これらがフィリピンの武装闘争を利用されているなどという理由で敵対宣伝を行ってきた。また、国連安保理常任理事国入りに対しても、彼らは決して日本帝国主義との闘争という立場から反対しているのではない。日共は、常任理事国が「国連の軍事行動で戦略的な中枢としての役割をはたす」がゆえに反対という一国平和主義の側からの反対であり、「アメリカへの卑屈な追従のもとにあって、いだしておこなわない日本政府代表が常任理事国になつても、アメリカによる勝手な国連利用をただすどころか、それを強めるこ

## 除外主義に屈服する日共

とにしか役立たない」から反対などと、逆に日本独立に反対しているのである。

さらに、こうした日共の政治闘争に対する批判者であったところの新左翼諸党派も、大きく変質しつつある。この時代は、あらゆる反体制勢力に共産主義とプロレタリア階級闘争の側に立つのか、それとも社会民主主義の側に立つのかという点を鋭く問いつけていた。社会民主主義の側へと合流する現代カウツキー主義と言べき部分は、おしなべて以下の点に一致を見いだしている。すなわち、階級と階級対立の否定、国家を階級対立の非和解性の産物としてとらえる見地の否定、プロレタリアート独裁の否定であり、決して新しくもない修正主義への転落である。その政治闘争は、帝国主義の打倒ではなくその「平和的」改良をするものであり、その国連は帝国主義と第三世界諸国との区別を消し去った「民衆」一般の連帯とい

て総評下の反戦平和闘争は、帝国主義的城内平和を要求する帝国主義的排外主義へと変質した。この背景には、世界有数の経済大国へとし上がった日本帝国主義が、莫大な超過利潤でわが国の労働者階級の上層を買収してきたことについた。莫大な超過利潤を背景に労働者階級の広範な層の中に「中流」意識を浸透させ、階級意識を解体させてきたことにあった。だが、ほかならぬ日帝のこの強大な成長こそが、他方で他帝国主義との間での帝国主義間抗争の激化を引き起きてきた。そして日帝は、激化する帝国主義抗争に対応し、生産拠点のアジア諸国への移転と国内産業空洞化に拍車をかけ、国内における相対的下層労働者の構造的な再生産とその切捨て政策を推進してきた。そしてこの最下層にアジア第三世界諸国労働者が組み込まれてきた。こうして、戦後反戦平和闘争が相対的上層労働者に基礎を置く連合労働運動に依拠する帝国主義的排外主義へと変質する一方で、この対極に、構造的に再生産される相対的下層労働者に立脚する新たな政治闘争を作り上げる必要性が本格的に要求されてきたのである。もはや、戦後反戦平和闘争はその存立基礎とともに、最終的に崩壊し変質し去った。戦後反戦平和闘争の総括と、新しいわが国の政治闘争の質と基盤の確立が要求されているのである。新たにわが国の政治闘争は、相対的下層労働者に立脚し、アジア第三世界諸国労働者・貧農のたたかいと連帯した日本帝国主義に対する政治闘争としてその基礎から再建しなければならないのである。

うコスモポリタリズムである。実際の影響力は別として、こうした傾向の政治的代表者であり、「新しい社会民主主義との協同・対話」などと主張してきた共労党の場合などは、「既存の国家機構と政治制度に対しては全面否定の立場はとらず、自治的・民主主義的政治システムへの変革をめざす」(第一四回党大会報告集より)などという変質ぶりであり、せいぜいのところ彼らは、地方議会の改良運動以外、いかなる自己の存在理由も見いだせなくなってしまっている。こうした傾向と並んで、日向派の諸君のように、「人間的自由をめざす実践を!」(ラディカルな共同性の創出を!)などと、プロレタリア運動を全力で支持し、かつ促進するであろう。

われわれは一九九五年を、いかにたたかうべきか。第一に、アジアにおける反日米帝国主義闘争の発展と、このための反帝アジア人民政治統一戦線の発展を全力で推進していくことである。

アジア一二カ国・地域の大衆組織で構成されているAWC(日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア・キャンペーン)は、本年の一〇月にAWCの第二回総会を、「日米のアジア支配に反対するアジア諸国の反帝主義勢力を結集させ、アジアにおける共同の反帝闘争とそのための統一戦線を建設していく」として日本で開催しようとしている。AWCは、日米帝国主義のアジア第三世界會議として日本で開催しようとしている。すでに見てきたように、アジア太平洋地域をめぐって日米帝国主義間抗争を内包した帝國主義支配の強化が激化している。これと対決するアジア諸国共同のたたかいが、より力強く生み出されていかなければならない。

第二に、AWCの第二回総会の組織化と結合

し、わが国における新たな政治闘争とそのための全国的大衆的な政治統一戦線を共同でたたかいくことである。

AWC第二回総会の日本開催に協力して、戦後補償の欺まん的決着を許さない日本の国連安保理常任理事国入り阻止を掲げ、日本の国連署名運動の提起も含む、「日米のアジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進する日本実行委員会」(仮称)の結成が先進的な人々によつて呼びかけられている。われわれはこの呼びかけを支持し、その運動の成功のために全力をあげなければならない。この数ヵ年、全国各地でアジア共同行動を推進してきた労働者・学生が、いよいよ全国的に大衆的な政治的統一戦線の形成に入していく第二歩として、われわれはこの運動を全力で支持し、かつ促進するであろう。

## アジアに反帝共同闘争を

「疎外からの解放」を唱える一つの宗派的運動へと召還することによって自己の存在理由を見いだそうとする傾向さえ発生している。

先進的な労働者・学生は、こうした部分との分岐を鮮明にし、戦後反戦平和闘争に代わる新たな政治闘争を、二大保守政党制下での新たな政治闘争とそのための統一戦線として、わが国政治闘争とそのための統一戦線として、共同でたたかいつていかなければならぬ。そして、アジア第三世界の反帝民族解放・社会主义革命運動に連帶した反日帝闘争へとわが国階級闘争を発展させるために全力で奮闘しなければならない。

一トの階級性をすべて捨て去ることによって、「疎外からの解放」を唱える一つの宗派的運動へと召還することによって自己の存在理由を見いだそうとする傾向さえ発生している。

この運動は、アジア第三世界諸国人民の反日米(帝)闘争と連帯し結合することによって、ほかならぬ日帝本国内における労働者階級の政治的決起を組織するものとして極めて重要な位置をもつている。これはまた、戦後反戦平和闘争の限界を突破する闘争を実践的に創造するたかいでもある。社会党と決別し、新たな護憲新党「連帯」の形成にむかう人々にとっても、かつての社会党・総評による戦後反戦平和闘争の破産の総括をかけて、アジア第三世界諸国民と連帯し日帝の侵略反革命と対決する政治闘争のための全国的な共同闘争を共に生み出すことが求められていると、われわれは確信する。

先進的労働者・学生は、敗戦五〇年をテコとした、日帝の常任理事国入りとアジア集団安保確立を要とする新たな国際的突出という政治的攻勢に大衆的に対決し、プロレタリア国際主義を大衆的に復権する全国的な政治的統一戦線の形成を、二大保守政党制のもとにおける新たな政治闘争とその共闘の形成として、総力でたたかく。



アジア共同行動・防衛庁抗議闘争(94年12月8日)

いとつていかねばならない。

第三に、七月ARF開催、一月APEC日本開催という日帝の戦略的策動と対決する、先進的労働者・学生のたたかいを発展させることである。

七月ARF粉碎闘争は、日帝が主導するアジアにおける集団安保体制の形成策動と対決し、反帝民族解放・社会主義革命闘争を防衛しこれに連帶する闘争として全力で組織されなければならない。また、一月大阪APEC開催粉碎闘争は、APECを通じた日帝によるアジア新植民地主義支配の強化に反対する闘争として、真正面から組織されなければならない。これらたたかいを、全国の先進的労働の独自の政治決起として、七月対防衛庁闘争、一月反APEC大阪現地闘争として、一連のたたかいを戦略的闘争としてたたかいたい。

最後に、これらの全過程を通して、先進的労働者・学生が、わが同盟と結合した先進的労働者・学生の独自の階級的な団結組織、全国労働者政治委員会と反帝国際連帯学生委員会に結集し、ともに九五年をたたかいたいことを訴える。

最後に、これら全過程を通して、先進的労働者・学生が、わが同盟と結合した先進的労働者・学生の独自の階級的な団結組織、全国労働者政治委員会と反帝国際連帯学生委員会に結集し、ともに九五年をたたかいたいことを訴える。

で外国人労働者の生活と権利のための総行動をも含めて八波の総行動を組織しようとしている。すべての先進的労働者は、これらの全労協のたたかいの成功のために努力し、全労協を階級的労働運動の全国拠点として建設していくたかいで前進させていかねばならない。とりわけ、国内外のアジア第三世界労働者のたたかいへの連帯、敗戦五〇年を迎えて戦後補償の真の実現を要求し、日帝のアジアへの侵略と支配に反対する政治闘争に広範な労働者を立ちあがらせていくことこそが、先進的労働者の共同的努力をもつて強化されていかねばならない。

ブルジョアジーは阪神大震災を利用して春闘解体の攻撃を強め、連合内の諸労組は春闘自肅やストライキの放棄などの屈伏を進めていく。春闘解体攻撃を粉碎し、階級的労働運動の再建に向けて九五春闘を全力でたたかいたい。

# 95春闘アピール

## 解雇合理化の嵐と 総対決する闘いを

戦後最大の不況のもとで、ブルジョアジーによる賃金抑制・解雇・合理化攻撃の嵐を突き破り、全国各地で春闘をたたかい抜く労働者の皆さん！九五春闘を階級的労働運動の再建に向けた重要なたかいとして組織し、「日米のアジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進する日本実行委員会」（仮称）への左派労働運動の総結集を実現するために、共産主義者同盟（全国委員会）から春闘にあたってのアピールを送りたい。

### 一章

#### ブルジョアジーは 何を狙っているのか

政府や民間の調査機関は、すでに大不況が底を打ち、ゆるやかな景気回復過程が始まっていると公表してきた。にもかかわらず、九五春闘は昨年にも増して厳しい状況のもとにある。昨年八月一八日から山梨県富士吉田市で、恒例の日経連トップセミナーが開催された。永野日経連会頭はこのセミナーの基調講演で、「いまの円高が続くと、日本の製造業は急速に空洞化し、雇用を大幅に削減することになる。日本は大失業の発生という事態に直面している」という認識を表明し、雇用の減少は数百万人あるいは千数百万人の規模になると述べた。そして、日本経済の再活性化のためには、賃金の引き下げを含むコスト削減が不可避だとぶちあげた。すなわち、賃上げが円高による産業の空洞化を促進し、大失業を発生させるから賃金の引き下げが必要だというのだ。こうして日経連や経団連などの経営者団体は、昨年秋からこぞって定期昇給のみのベアリゼロや賃金引き下げを主張し、徹底した賃金抑制をもつて春闘に臨むという態度を打ちだしてきた。そして、この賃金抑制攻撃と並行してすさまじいばかりの雇用削減＝解雇・合理化攻撃が推進されてきた。

そればかりではない。この日経連セミナーで連会頭はこのセミナーの基調講演で、「いまの円高が続くと、日本の製造業は急速に空洞化し、雇用を大幅に削減することになる。日本は大失業の発生という事態に直面している」という認識を表明し、雇用の減少は数百万人あるいは千数百万人の規模になると述べた。そして、日本経済の再活性化のためには、賃金の引き下げを含むコスト削減が不可避だとぶちあげた。すなわち、賃上げが円高による産業の空洞化を促進し、大失業を発生させるから賃金の引き下げが必要だというのだ。こうして日経連や経団連などの経営者団体は、昨年秋からこぞって定期昇給のみのベアリゼロや賃金引き下げを主張し、徹底した賃金抑制をもつて春闘に臨むという態度を打ちだしてきた。そして、この賃金抑制攻撃と並行してすさまじいばかりの雇用削減＝解雇・合理化攻撃が推進されてきた。

このアジアへの生産拠点の移行は、何よりも日本の労働者の賃金の三分の一（NIES）から二〇分の一（ASEAN諸国）という低賃金労働者の搾取によって生産コストを削減し、国際

は、「産業空洞化問題研究プロジェクト」の中間報告、「新・日本の経営システム等研究プロジェクト」の中間報告が公表された。そして、昨年一月に日経連は「政府規制の撤廃・緩和」に関する要望書を政府に提出した。これらを通して、激しい帝国主義間抗争に対応する日帝ブルジョアジーの二一世紀に向かた延命戦略がはっきりと打ちだされてきている。ブルジョアジーは今回の大不況を転機として、国内外の労働者に激しく犠牲を転化しつつ、今や日本資本主義の存立構造そのものを根本的に転換しようとしてきた。ここにこそ、大不況からの回復局面が

競争力を抜本的に強化することを中心的目的としたものである。アジア諸国では日帝に従属した資本主義化が急速に進み、膨大な数の労働者が日本資本によって直接的に搾取されている。

こうして日帝ブルジョアジーは、日本に存在する本社機能や技術集約型の生産拠点と、アジア諸国に移転する労働集約型の生産拠点を結びつけ、アジア諸国を日本資本主義の存立構造のうちに完全に組み込んでいくとしている。日帝ブルジョアジーにとってアジア各国に建設する生産拠点は、北米やヨーロッパ市場への輸出拠点、米帝やEC帝と対抗した中国など拡大するアジア市場への進出拠点、日本への部品供給・逆製品輸出拠点として決定的な位置を持ちつつあるのだ。

この事態は、まさにアジア全域に日帝の新植民地主義支配圏を確立していく過程そのものに他ならない。個々の資本による投資のみによつて生産拠点が建設できるのではない。日帝ブル

始まっているにもかかわらず、ますます厳しい賃金抑制や解雇・合理化攻撃が労働者にうちおろされてくる原因が存在しているのだ。

九〇年代前半に帝王主義諸国を覆いつくした戦後最大の不況は、資本主義生産の無政府性に根拠を持つまぎれもない過剰生産恐慌であった。この事態は、過剰な生産力と資本を振りむける帝国主義間抗争をますます激化させてきた。とりわけ米帝はWTO（世界貿易機構）の創設をもって、資本の世界的展開にとっての障壁を取り払い、貿易や資本投下の自由化をおし進めできた。そして、米帝・EC帝・日帝間の全世界的なFTA（北米自由貿易機構）を創設し、APEC創設をもつて世界で最も活性化した経済発展地域であるアジアの支配権をめぐり日帝との激しい抗争に踏みこんできた。

こうして日帝ブルジョアジーにとって、過剰生産恐慌から立ち直っていくためには米帝やEC帝との世界再分割抗争において改めて優位を確保することが死活的な課題となってきたのである。しかし、一ドル＝一〇〇円を割り込むような急速な円高の進行は、八〇年代においてアメリカ資本やEC資本を圧倒した日本資本の国際競争力を大きくそぎ落としてきた。さらに日帝は、APEC創設に示されるような政府を全面的に動員した米帝による激しい巻き返しに直面してきた。まさにこれらの事態は、これまでどうりにはやっていけないことを厳しく日帝に突きつけるものであり、帝国主義間抗争の激化に対応した日本資本主義の存立構造の転換を厳しく要求したのである。それでは、日帝ブルジョアジーは二一世紀に向かってどのような転換をはかるうとしているのか。

ジョアジーは、膨大なODAなどの政府資金を用いて各国の支配階級を政治的に支配し、日本からの投資環境を整備するために港湾・道路・発電所などを建設させ、農民をたきだして輸出加工区や工業団地を建設させる。労働運動を弾圧させ、労働者の団結権・争議権そのものを法的に剥奪させる。そして、国連安保理常任理事国入りと連動したアジア集団安全保障機構の創設を通してアジア各国に自衛隊を常駐させ、日帝ブルジョアジーの海外権益を脅かすアジア各国の階級闘争を自国の軍事力をもってたたきつぶす準備をおし進めてさえいるのだ。昨年七月にタイで開催されたASEAN地域フォーラムや一二月のアシア太平洋安保セミナーはまさにその第一歩であった。

## 産業構造の再編と規制緩和

その第二は、帝国主義間抗争に耐えうるものへと日本国内の産業構造を再編し、生産・流通から雇用に至るまでの全般的な「規制緩和」を推進することにある。多国籍資本化する日本の大資本は、生産拠点の海外移転とともに、国内生産の縮小と工場・事業所の統廃合を急速に推進してきた。そして、国内に残る工場・事業所では、全産業分野で厳しい合理化をおこない、とりわけ輸出産業ではより一層の円高にも耐えうる徹底した生産コストの削減が大規模な人員削減をともなって推進されてきた。大資本の下請けである中小企業ではさらに事態は厳しい。大資本は生産拠点を海外に移転するだけではなく、これまで下請け企業に依存してきた部品生産ができるかぎり海外の生産拠点からの逆輸入に切りかえている。そして、国内の下請け企業に対しては、安い輸入部品に対抗できるだけの納入価格の切り下げを要求してきた。これに耐えられない膨大な中小企業が倒産しつつある。生き残る中小企業もまた、大資本に従属した海外への工場移転や徹底した解雇・合理化をよぎなくしてきた。こうして、大規模な国内における産業空洞化がわが国においても現実の事態になりつつある。労働者にとってこの事態は、まさに大失業時代の到来、増大する相対的過剰人口を背景にした実質賃金の低下と労働強化の嵐が襲いかかる時代の幕明けに他ならない。

政府とブルジョアジーが推進する「規制緩和」とは、前記のような個別資本の動きを促進しつつ、国内の産業構造と社会を政府の政策をもって人為的に再編しようとするものである。細川首相の私的諮問機関で当時の経団連会長平岩外四会会长とする「経済改革研究会」は、一九九三年に「平岩リポート」と総称される二つの報告(一一月八日の中間報告「規制緩和について」と一二月二六日の最終報告「経済改革案」)を提出した。ここにおいて、規制緩和は海外への

生産拠点の移転とならぶ日本資本主義の再編成の中心課題に設定された。政府とブルジョアジーが推進する規制緩和とは、日本国内市场の開放など日米構造協議での米帝からの要求を受入れつつ、激化する帝国主義間抗争に耐えうるものへと国内の産業構造と社会を根本的に再編成することに目的づけられている。規制緩和の主要な領域には、経済的規制の緩和、社会的規制の緩和、労基法などの労働運動に直接関連する諸法の改悪などがある。

生産・流通に関連する経済的規制について、平岩リポートは「原則自由・例外規制」にするという。規制緩和によって生産コストの削減と資本主義的競争の徹底化をおこなうことにより、国内における輸出産業の国際競争力を再強化すること。国内市场の開放や外国資本の参入の自由化によって農業や生産性の低い産業分野を切り捨て、これらの産業分野での貿易赤字によつて膨大な貿易黒字を削減し、日本資本主義の国際競争力をそぎ落としてきた円高のは正をおこなうことなどに中心がある。また「自己責任を原則とした最小限なものにする」という社会的規制の緩和は、まさに生産コストを削減するた

りにあれば、改悪がもくろまれていることにある。平岩リポートを受けて日経連は、昨年一月、「政府規制の撤廃・緩和」の要望書を提出した。その「労働分野の要望項目」では、最低賃金の引き下げを狙う産業別最低賃金の廃止・派遣労働者の大規模な導入を狙う労働者派遣事業の適用業種の拡大、女性労働者の時間外労働・休日労働・深夜労働の規制緩和を狙う労働・休日労働・深夜労働の規制緩和・緩和、無制限の残業や休日労働の拡大を狙う裁量労働制の拡大など、賃金削減・労働強化・不安定労働者の拡大を目的とした一二項目の要求が謳面もなく掲げられている。このような労働者への犠牲の転化がどうして許されようか。

## 雇用形態と労働条件の改悪

その第三は、これまでの慣行であった終身雇用・年功序列賃金を全面的に見直し、賃金の削減と不安定雇用の拡大を推進することにある。日経連は昨年の八月、「新・日本の経営システム等研究プロジェクト(中間報告)」をまとめあげた。この中間報告は、「今後の雇用システムの方向」として次のようない「雇用・就業形態の多様化」を提起している。中間報告はまず今後の雇用・就業形態を、企業が必要とする少数の管理職・総合職・技術部門の基幹職を対象にした「Aグループ」長期蓄積能力活用型グループ、「企画・営業・研究開発などの専門部門の労働者を対象にした「Bグループ」高度専門能力活用型グループ、「一般職・技能部門・販売部門の労働者を対象にした「Cグループ」雇用柔軟型グループ」の三種類に区分する。そして、Aグループのみが「期間の定めのない雇用契約」とされ、月給制または年俸制で定期昇給・退職金があり、企業による総合的福利政策の対象とされる。B・Cグループは「有期雇用契約」とされ、定期昇給や退職金もない。Bグループの賃金は年俸制であり、Cグループに至っては時間給制であり、ともに企業による総合的な福利政策の対象から除外される。

長期にわたって存在した終身雇用・年功序列賃金の慣行は、これまで賃上げと引き換える徹底した労働強化に労働者を従わせる条件ともなってきたものであった。しかし、激しい帝国主義間競争に直面するブルジョアジーは、今やこの

めに労働者人民の命と健康に関わる商品の安全基準や公害防止基準などを大幅に緩和あるいは撤廃しようとするものである。これらの経済的規制・社会的規制の緩和が、労働者の失業と労働強化をますます増大させ、命と健康の破壊を引きおこすことは明らかである。さらに見過ぎないことは、労基法・職業安定法・労働者派遣法・港湾労働者法・最低賃金法などの労働関係一〇法および労働組合法までもが規制緩和の対象にあげられ、改悪がもくろまれていることにある。平岩リポートを受けて日経連は、昨年一月、「政府規制の撤廃・緩和」の要望書を提出した。その「労働分野の要望項目」では、最低賃金の引き下げを狙う産業別最低賃金の廃止・派遣労働者の大規模な導入を狙う労働者派遣事業の適用業種の拡大、女性労働者の時間外労働・休日労働・深夜労働の規制緩和・緩和、無制限の残業や休日労働の拡大を狙う裁量労働制の拡大など、賃金削減・労働強化・不安定労働者の拡大を目的とした一二項目の要求が謳面もなく掲げられている。このような労働者への犠牲の転化がどうして許されようか。

## 日帝の延命戦略との闘争を

以上から明らかかなように、いま労働者に襲いかかっている解雇・合理化・賃金抑制の嵐は、決して個々の企業の経営危機からのみ生みだされているのではない。激しい帝国主義間抗争に直面する日帝ブルジョアジーの延命戦略そのものが、こうした労働者の側の厳しい犠牲を生みだしてきているのだ。そればかりではない。この日帝の延命戦略は、国際的には膨大な第三世界の労働者を低賃金と劣悪な労働条件のもとで搾取し、アジアに新植民地主義支配圏を確立し、アジア集団安全保障機構のもとにアジア各団体の階級闘争を自國の軍事力をもって鎮圧するための自衛隊の海外派兵を不可欠とするのだ。九五

春闘において労働者は、ブルジョアジーによる個々の解雇・合理化・賃金抑制攻撃とたたかうだけではなく、このような日帝の延命戦略そのものとのたたかいを全力で組織していかねばならない。

日帝ブルジョアジーは、このような労働者のたたかいに対しでは次のように言うであろう。アメリカやECの資本との激しい競争に生き残つていくためには、他に進むべき道はない。確かにブルジョアジーにとってはそうであろう。それでは、それぞれの帝国主義国のブルジョアジーは何のための争つているのか。決して自国

## 労働者階級の状態と連合の労働運動支配

### 二章

九五春闘を迎えるわが国の労働者の状態はいかなるものなのか。大不況の到来とともに開始された膨大な企業倒産や解雇・合理化の結果、九四年九月に失業率は政府統計においても三・〇%、二〇一万人に達した。全産業において、解雇・希望退職募集・新規学卒者の採用削減・関連企業への出向・一時帰休などあらゆる形での人員削減の嵐が吹きあれている。東京商工リサーチが昨年八月に発表した調査結果によると、東証上場企業一六七五社が九四年三月までの半年間に減らした労働者は一三万九千人になり、雇用を減少した企業は一五三九社にのぼる。さらには九四年の前半だけで、全国で七千件の企業が倒産している。有効求人倍率は、九四年七月には〇・六四にまで落ち込み、職を求める労働者一〇〇人のうち三六人までが最初から職を得られる可能性がないという事態となつた。また全国労働者世帯の可処分所得は、九三年に前年比でマイナス〇・二%となり、九四年もマイナスとなることが予測され、労働者の生活状態は確実に低下してきた。

これらの結果、七〇年代後半から八〇年代において「総中流化」と称された状態は急速に崩壊しつつある。わが国の労働者階級内部での労働条件・生活条件における少数の上層労働者と多数の下層労働者への分裂がはつきりと拡大してきた。これまでの中小企業労働者・日雇い労働者に加えて、パート労働者・臨時雇用労働者・派遣労働者などの不安定雇用労働者、増大する失業者と未就労青年労働者、滞日外国人労働者が、新しい下層を形成しつつある。なかでも滞日外国人労働者は、わが国労働者構成の最下層へと構造的に組みこまれてきた。前章で提起した日帝ブルジョアジーの新たな延命戦略は、このような上層と下層への労働者の分裂をさらに

の労働者のために争つてはいるのではない。ただより多くの利潤を獲得し、それぞれの資本を増殖するためにのみ争つてはいるのだ。ブルジョアジーが自国の労働者の雇用や生活を維持するためだと言うのは、自国の労働者に犠牲を甘受させ、帝国主義間抗争へと動員していくためのまつたくのウソである。だからこそ、ブルジョアジーはこの帝国主義間抗争に生き残るためにますます自国の労働者を犠牲にしても恥じるところがないのであり、第三世界への侵略と支配をお互いに競いあっているのだ。このような事態は、生産がますます世界的規模で社会化しているに

促進していくであろう。しかし、九五春闘を迎えて労働条件・生活条件が悪化する下層労働者のなかにあっても、ブルジョアジーに対する階級闘争が広範に生みだされているわけではない。その大きな原因是、これまでの時代よりも深い労働者の全般的な階級意識の解体、現社会の維持を望む保守意識が労働者階級全般に深く浸透していることにある。第三世界人民からの搾取・収奪を基礎にして日帝本国に集積しつづける膨大な帝国主義超過利潤とソ連・東欧におけるスターリン主義の破産が生みだした社会主義への絶望のもとで、吹き荒れる解雇・合理化への不満と反抗は広範に散在しているにもかかわらず、それはブルジョアジーに対する階級闘争へと発展させられていない。

このような事態を生みだしている労働運動の一側の主体的な原因こそ連合による労働運動支配にある。この数年、連合は帝国主義超過利潤に経済的基礎をとき、わが国労働者の中の上層に立脚する帝国主義労働運動としての本性を全面化してきた。そのことは、九五春闘に対する態度にもはっきりとあらわれている。連合は昨年一〇月六日に中央委員会を開催し、九五春闘の中心課題を「実質三%の経済成長を達成して内需主導型の経済への転換をめざす」ことに置き、実質賃上げ・時間短縮・政策制度要求とともに雇用確保を重要課題として設定すると決定した。この方針は何を意味しているのか。

そもそも連合は、現在の大不況から抜けでるために米帝・EC帝との帝国主義間抗争の激化に対応した日本資本主義の存立構造の転換に向かうべきだという点では、日帝ブルジョアジーと同じ基盤の上に立つていて、連合は多国籍資本の民間巨大労組の要求を反映して、日帝ブルジョアジーが急速にアジアに生産拠点を移転し換」という時、それはこのような日帝ブルジョアジーの国際戦略を前提としつつ、アジア第三世界人民から搾取・収奪してきた帝国主義超過

もかかわらず、生産手段がブルジョアジーによって私的に所有され、すべての財貨が商品として生産されるという資本主義そのものが生みだすものである。資本主義のもとではこうした事態はますますひどくなるばかりである。だからこそ労働者は、このような資本主義そのものを廃絶しなければならないことを自らの確信としている。それが、ますます自国の帝国主義の支配下における第三世界の労働者人民との連帯を強化し、帝国主義を打倒するためのたたかいを前進させていかねばならないのだ。

## 九五春闘における先進的労働者の任務

### 二章

九五春闘における第一の任務は、解雇・合理化・賃金抑制の嵐に直面する労働者とりわけ下層労働者の生活と権利を擁護し、労働者階級の

第一次団結形態としての労働組合の強化と拡大を実現することにある。わが国の労働者階級はますます上層と下層に分裂し、下層労働者もまたその雇用形態や労働条件においてますます分断されていくという時代を迎えてる。連合による経済闘争は、もっぱらわが国の労働者の一部である上層労働者の経済要求を組織しようとするものであり、労働者内部の分断と対立をむしろ促進するものである。先進的労働者による経済闘争の組織化は、何よりも労働者階級内部の分断や対立とたたかうものでなければならぬ。すなわち、自らの賃金や労働条件の改善のためにたたかうだけではなく、より劣悪な労働条件・生活条件にある労働者への支援、より困難なたたかいを強いられている労働者のたたかいへの連帯と支援に組織していくこと。このような実践を通して、労働者に資本主義のもとで労働者がおかれている全般的な現実を実感させ、労働者階級の一員としての意識を形成していくことが、経済闘争の領域における指導原則とならねばならない。戦後最大の不況のもとで、全国各地で無数の争議が発生しており、また阪神大震災後の被災地では一〇万人を越える解雇や失業の発生が予測されている。これらの争議の勝利のためにたたかい、また被災地における労働者のたたかいと生活への支援が全国から集中されねばならない。さらに、国家的不当労働行為である国鉄労働者一〇四七名の解雇を撤回させ、国鉄闘争の完全勝利をたたかうことは、まさにたたかう労働者・労働組合の不可欠の共通の課題である。

これらのたたかいを通して、先進的プロレタリアートは労働者階級の第一次団結形態としての労働組合の強化・拡大を重要な課題として掲げねばならない。わが国における労働組合への労働者の組織率は、戦後最低の二四%にまで低下し、労働者の七六%が未組織の状態にある。そのことは、労働組合が不要になったことを決して意味しない。むしろ、連合によって切り捨てられ、犠牲を集中させていく下層労働者の中から、自らの生活と権利を真に擁護してくれる労働組合の要求がますます増大していく。労働組合は、労働者の生きがため食わんがための自然発生性に基づく最も大衆的な階級的団結組織であるとともに、党と先進的プロレタリアートによる指導と結びつくことによって労働者の革命の学校・共産主義の学校となるものである。すなわち、労働者は資本家と労働者の階級間の利害対立が非和解的なものであることを知り、資本主義のもとでは労働者の苦悩は決して解決されないことを知り、労働者はその解放のためには階級としての団結と組織以外に武器



第2回生活と権利のための外国人労働者一日行動(94年3月14日)

を持たないことを学んでいくのである。このようないい革新的の学校・共産主義の学校として労働組合を新しく再生させていくことは労働運動における根幹的課題である。

九五春闘における第一の任務は、労働者の経済闘争と政治闘争を結合させ、「日米のアジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進する日本実行委員会」(仮称)へのたたかう労働組合・労働者の総結集を実現することにある。経済闘争と政治闘争を結合させていくことは、現在の労働運動指導における中心的戦術である。それは貨金奴隸としての労働者の資本への隸属と資本主義的搾取の廃絶という労働者の経済的解放にとって、政治革命＝ブルジョア独裁権力の打倒とプロレタリア独裁権力の樹立が不可欠だという原理的意味からだけではない。まさに現在の労働者の革命的なプロレタリアートへの階級形成にとって、プロレタリア国際主義に立脚した日本帝国主義の打倒に向けた政治闘争への組織化が、決定的に重要な実践だらに他ならない。日帝ブルジョアジーは、激化する帝国主義間抗争において生き残るために、アジアにおける新植民地主義支配圏を確立しようとして全面的なアジア再侵略をおし進めている。また、日本国連安保理常任理事国入りと結合したアジア集団安全保障機構の創設を推進し、武装自衛隊の本格的な海外派兵の道を突き進んできた。連合は、帝国主義本國であるわが国の労働者の生活の維持をこのよだな日帝の国際戦略の推進と結びつけ、日帝ブルジョアジーにその分け前を要求している。このような事態のもとで、わが国の労働者が国際主義に立脚した政治闘争から切離されて経済要求のみを追求することは、不斷に帝国主義的排外主義への屈伏につながり、日帝ブルジョアジーと連合によるアジアへの侵略に組織されていかざるをえないものである。

先進的プロレタリアートは、九五春闘にあたって政府に対する労働者のたたかいを全面的に促進していかねばならない。すでに明らかなよう

に、労働者に襲いかかる現在の解雇・合理化・賃金抑制の嵐は、決して個別企業の経営危機からのみ生みだされているのではない。日帝ブルジョアジーの延命戦略そのものに根拠を持ち、急速に進行する国内産業の再編成、経済的・社会的規制の緩和・撤廃と労基法などの諸法制の改悪、「新・日本の経営システム」の導入、消費税増税と年金改悪など、まさに全面的なブルジョアジーからの攻勢として襲いかかっているものである。個々の労組の枠を越えて、この大攻勢に反撃する政府へのたたかいが組織されねばならない。滞日外国人労働者の生活と権利の擁護を含んで、労働者の生活と権利を防衛・獲得するための諸政策の実現を要求する政府へのたたかいが促進されなければならぬ。そして、このような政府に対するたたかいの先頭に立ちつつ、労働者のプロレタリア国際主義に立脚した日本帝国主義との闘争＝反日帝国主義に立脚する。

このように、労働者の連合は、かつての戦争を中心とした戦後反戦平和運動は、かつての戦争を膨大な日本人民が犠牲になつたという立場からのみならず、日帝のアジアへの侵略戦争に日本人が組織され、二千万人にのぼるアジア人民を殺戮したことの総括を欠落させたものであった。それゆえ、戦後反戦平和運動は、日本人民が再び戦争の犠牲者にならないことを目的にすれば、日帝のアジアへの再侵略とたたかうものではなかった。このような戦後反戦平和運動は、米ソ冷戦の終焉や日帝のアジア再侵略とのともに崩壊した。敗戦五〇年を迎えて労働運動に問われていることは、崩壊した戦後反戦平和運動の限界を根本的に突破し、アジア人民と連帯にしっかりと立脚して、アジア再侵略を推進する日帝とたたかう政治闘争をつくりだしていくことにある。すでに本号の別論文において提起されているように、七名の発起人の呼びかけで「日米のアジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進する日本実行委員会」がこの三月に結成されようとしている。日本実行委員会は、この二年間に渡って組織されてきたアジア共同行動の各地での成果に立脚し、全国のたたかう労働組合・大衆組織・個人の結集をもつて結成されるものである。先進的労働者は、すべてたたかう労働組合の日本実への総結集を実現し、アジア人民への連帯と日本帝国主義とのたたかいにわが国の労働運動を組織していくための新しい階級闘争の基礎構造として日本実を確立していかねばならない。

九五春闘における第三の任務は、階級的労働運動の全国拠点として全労協を建設・強化する

# 阪神大震災が示したもの

## 国家権力の無為・無策のなかで 犠牲的・精神發揮した労働者人民



一月一七日未明、神戸を中心にして文字通り日本を揺るがす歴史的大地震が発生した。

地震そのものの強さもマグニチュード七・二、最大震度七という大規模なものであり、かつ都市直下型の大地震であったが、誰もが問題にするのは、そのような大地震ではあるにしても死者五四〇〇人以上、倒壊家屋一四万以上にも達する被害のあまりの甚大さであり、それをもたらした国・自治体の無為・無策といつてよい対応のまずさに関してである。その対応がまともであれば、また行政のふだんの地震対策がしっかりとしたものであれば、あれほど死者数にはならなかつたであろうことは明白であり、それゆえ誰もが今回の大地震は「天災」というよりは「人災」の性格が強いことを指摘している。われわれはこの大震災に関するわれわれの最初の見解を簡潔に本紙一月号で明らかにしたように、われわれは国・自治体の震災後の対応に関する無為・無策に示された反人民性、震災以前の神戸市やゼネコンをはじめとした企業の金もうけのためだけを考えた、それゆえ住民の生活と安全を無視した都市建設計画の反人民性等を暴露・弾劾し、今後被災民の人々への責任ある措置をなさしめねばならないが、ここではいわゆる阪神大震災が示した特徴を階級的視点からどのようにとらえ、今後どうしていかねばならないかについて提起する。

## 膨大なボランティアの登場

今回の阪神大震災におけるわれわれが注目すべき特徴の第一として、中央政府、自治体、自衛隊などの国家権力が地震発生後の事態の掌握・対応に関して自らの能力の不足を露呈し、国民に対する権威を失墜させたことである。すなわち、通常時においては、日本の行政は交番制度等を駆使しての警察の市民生活末端に至るまでの介入・統制に象徴されるように国民統治に関してはほぼ万全であるよう見え、日帝国家権力の人民統治面での「強大さ」が印象づけられていたが、今回のように瞬時に大規模の被害を及ぼす大災害が発生し、社会の大混乱がもたらされた時には、一時的・局地的ではあれ統治能力を失い、その地域での人民統治の空白をもたらすほどの「強大さ」でしかないことが明らかになつたことである。

敵階級＝日帝ブルジョアジーは今回の事態から教訓を得、危機管理体制の強化として自衛隊の国内治安出動、海外への侵略反革命出動可能とする体制構築をもくろんでいるが、革命勢

力にとっては帝国主義権力の統治機構・体制がどれほど強化されようと、その枠をはみだす社会的大混乱（さらには将来の革命情勢）がもたらされれば、それは極めて脆弱な側面を露呈するものであることを垣間見たことの意義は大きい。日帝は現在世界でも最も安定した政治状況を有している帝国主義国の一つであるとはいっても、病人や老人などの弱者に優先的に物資を供給するといった、より困窮したものへの連帯やいたわりを実践しつつ、できるだけ公平に物資がいきわたるように自らの社会を監督・指揮していく能力のあることを人々は実際に示した。それは多くは労働者が資本主義社会の中で自ら生産・流通過程を組織する能力として獲得してきたことの一つの現れである。

そして、何よりもあんなにも早く、あんなにも膨大な数で震災地にかけつけたボランティアは敵の最も動搖した状況下で確信に満ちた味方の不動の隊列をうち固めれば敵の一層の動搖を引き出しうるという確信を得たのである。

特徴の第一として、上述のブルジョアジー権力の人民統治の空白期に、あてにならない政府・自

治体の対応に頼らず自ら身の安全を守り、緊急避難生活を組織せんとして避難民相互のあいだで最も困窮に陥っている弱者への優先保護や相

互協力の実践、そして、全国各地からかけつけた近来未曾有の膨大なボランティアの活躍とう、大衆自身の弱者、困窮者への自発的な支援・連帯行動が大規模にかつ一定の持続力をもつて組織されたことである。

震災直後においてはいつまでたっても来ない消防隊や自衛隊をあてにせず、自分たちでだけ人命を救助しようとして、被災者相互の中でも自らの身の危険もかえりみず瓦礫に埋もれ火の手の迫った状況の人々を救助したり、自分の身内よりもより救助しやすい他人を先に助けたりという自己犠牲的行為は数多く見られた。さらに避難所生活にあっても、人民は被災民のなかからリーダーとなる人を選び、すべてを失い文字通り何も持たないものばかりの中においても、病人や老人などの弱者に優先的に物資を供給するといった、より困窮したものへの連帯やいたわりを実践しつつ、できるだけ公平に物資がいきわたるように自らの社会を監督・指揮していく能力のあることを人々は実際に示した。それは多くの労働者が資本主義社会の中で自ら生産・流通過程を組織する能力として獲得してきたことの一つの現れである。

そして、何よりもあんなにも早く、あんなにも膨大な数で震災地にかけつけたボランティアは敵の最も動搖した状況下で確信に満ちた味方の不動の隊列をうち固めれば敵の一層の動搖を引き出しうるという確信を得たのである。

特徴の第一として、上述のブルジョアジー権力の人民統治の空白期に、あてにならない政府・自治体の対応に頼らず自ら身の安全を守り、緊急避難生活を組織せんとして避難民相互のあいだで最も困窮に陥っている弱者への優先保護や相

## 烽火

人々のために創意工夫し、必要な活動を組織していく能力を有していることを明確に示している。これは「資本主義はその墓堀人をプロレタリアートとして日々再生産する」ということの一つの現れであり、大工場の日々の労働を通して、ブルジョアジーはプロレタリアートを鍛え続け、そうしてプロレタリアートはその大工場の運営に関して、もはやブルジョアジーの指導も統制も不要とし、自らがこれを担うように前進するし、そのようにしてプロレタリアートは社会主義生産を自ら計画し、運営する力を日々獲得していくという事実と同じ事実なのである。すなわち、資本主義社会はその市民としての生活を通してプロレタリアートをして自らこの社会と国家を運営していく能力を与える続けざるをえないということである。

ずひたすらに悲惨な状況、困窮に陥っている人々に対する救援・支援せねばならないという思いと実践は、その自己犠牲性・献身性・愛他性に満ちたものである。それは「一人は万人のために、万人は一人のために」という明日の社会の底を流れる、それゆえに現社会の中でも最も人間的なものとして意識的に育成せねばならないプロレタリア・ヒューマニズムの基盤となる考え方の具體化である。しかし、それはそのまま自然成長性にゆだねておいては、自己の階級的利益や安全をまず確保しておいたうえでの他者への支援というブルジョア・ヒューマニズムにとどまり、それと区別された、より困窮しているもの、最も抑圧されたものへのかぎりない無条件の支援と連帯を追求するプロレタリア・ヒューマニズムへと発展しえない。それは国内外の人間に日々悲惨と困窮をもたらしているブルジョアジーと資本主義、およびその国家への批判と闘争と結びつけられねばならない。日本国内における悲惨な状況にある人々（被災民）への支援・連帯にとどまらず、国境を越えた第三世界の飢餓線上にいる人々に対する連帯やそれをもたらしている帝国主義への憎しみと闘争へと発展させられねばならない。眼前にある被災民への支援・連帯の感性を、最も虐げられた人々、被抑圧階級・人民への一過性でない持続的な強固な連帯の立場へと高め上げていくことはわれわれの任務である。

ものであり、われわれはそのような帝国主義の攻撃を徹底暴露し、反撃戦を組織せねばならない。

第一の特徴と関連して次の点を明らかにせねばならない。

政府の対応の遅れには現政府の対応能力の欠如ということもあるが、その基礎には「人間にやさしい政治」といしながら、社会的弱者、最も助けを必要としている人々への支援・連帯という感性・認識の欠如が存在している。政府・自治体の初期活動の遅れ以降も被災者に対する

つあることをほんの部分的な現れではあるが実証した。そして、第三の特徴と関連して、日帝ブルジョアジーは被災民救援のための措置については極めて怠慢で無能であったが、自らの階級的利益のためにもくろむ反人民的政策や計画に関しては極めて積極的で集中的な努力を注ぎものであり、われわれはそのような帝国主義の今後の攻撃を徹底暴露し、反撃戦を組織せねばならない。

次にわれわれは上記三つの特徴と関連したい。くつかの点を明確にしておかねばならない。それらは互いの関連からいえば、第一の特徴の背景にはこの世の中が資本主義社会であり、そこではすべてが資本家階級を中心とした支配階級の人々の利益となるように仕組まれており、労働者階級を中心とした支配される人々のことなど本質的には一切配慮されないものであることがあり、今回の出来事はそのような資本主義社会の本質を自己暴露した。第一の特徴との関連では、そのような資本家・富者のための現在の世の中を労働者、搾取・抑圧されたものの世の中に作り変える主体として、日本の労働者人民は自らの社会をコントロールする能力を備えています。

# 資本主義社会の本質を暴露

的野望たる侵略反革命体制確立の具体的仕上げの一つとしての国内外での帝国主義軍隊＝自衛隊の治安出動、侵略反革命派遣を一層容易にせんとする攻撃をかけていることである。

震災後、瓦礫の中に埋もれた人々の救出や同時多発した火災の消火のための消防隊・自衛隊の消火・救助活動があまりにも遅れたこと、政府・自治体の対応の失態や対応能力の欠如ぶりは隠しようもなく歴然としており、その責任を追求された政府ブルジョアジー、自民党・新進党はじめ与野党はこそって危機管理体制の欠如が被害を大きくした原因だと言いたて、村山首相も一月二〇日の衆院本会議で「危機管理体制の強化に努力したい」と表明している。その中身は「災害時には自治体からの要請がなくとも自衛隊を派遣できる自衛隊法の改正」「私権の制限も含めた特別法の制定」等である。それらは、将来的なブルジョアジーの危機時に、必要物資の調達や必要な人材の徵用・動員が自由にでき、共産主義者をはじめブルジョアジーにとつ

て「危険な」人間の予防拘束や個人の諸権利の制限をなしうる治安体制の構築をめざしたものである。PKOを口実にしての自衛隊の海外出動の既成事実化の上に、今回の政府の対応の遅れに対する人々の怒りを逆手にとって、ブルジョアジーにとって必要なときにはいつでも自衛隊の国内外への出動を可能とする国民的合意を一気に形成せんとしているのである。これは完全に問題のすりかえであり、政府・自治体の正確・迅速な情報把握の欠如、および対応策・指揮体制に関する無策・無能が原因で初期救助消火活動が遅滞したのであり、これは法改正や特別の危機管理体制などを不可欠とするものでなく現行法でも十分対応できるものである。大震災後被災者や国民の心理不安や動揺状態についてこのかん日帝ブルジョアジーが自らの政治理程にのぼせ一貫して追求してきた侵略反革動に対しても、断固として暴露し反対する政治宣伝が組織されねばならない。

救援活動が迅速かつ十分でないのはそのことに由来している。彼らには真に困窮している人々のためにこそ活動せねばならないという思想がまたくないのである。被災者の多くが支配階級に属している人々であつたなら政府・自治体の対応は異なつたであろう。天皇などの旅行の時などはあれほど強権的な警察による道路規制も含めた各種規制を発動しているのに、今回は道路規制についても強権を発動しなかったのは、正確な情報把握の欠如もあるが、なによりも被災者の生命を重視した救助活動のための緊急車両を優先するのではなくトラック輸送等の企業活動の保護や見せかけの社会安定等を考慮したからである。

高速道路の橋脚損壊には、もうけるために手抜きした工事請負企業の仕事が破壊の後の至るところに見られるし、とりわけ最大の被災地となつた神戸市の住民生活の安全性を無視した巨大開発、都市経営は神戸株式会社といわれるほど金も受け中心、経済効率中心の都市開発であつた。山を崩し、海を埋め立てての人工島（六甲ランド、ハーバーランド）造りは、市民の安全や生活の保障を後回しにした生活環境の破壊活動ともいえるものだつた。この神戸市の基本姿勢の本質は次の二つの実例を知れば明確

に見てとれる。一つは、東京などでは約一万三〇〇〇もある防火水槽が神戸では九六八しかなく、とりわけ長田区の九二一というものは自治省消防厅の最低基準をも満たしていないものである。二つには、神戸市は一九八六年に「地域防災計画地震対策編」の策定時に実際上ありうることとして一度は直下型で震度六の地震を想定したが、「対策に金がかかりすぎる」として震度想定を五に変えていたという事実である。眞の住民の生活の安全など頭の片隅にもない資本家的・経営者の発想の典型である。

さらに今回の震災の被害の大きかった地域を見ると、長田区、兵庫区に典型的なよう而在日朝鮮人・韓国人の人々を始めとした最も抑圧された人々、下層労働者が多く住む地域に被害が集中している。これは老朽木造住宅が密集している。商店・工場・住宅が混在している、細い道や路地が多くたり災害時にはあまりに危険な生活条件を強いられていたことに起因している要素が強いといえる。

芦屋市の六麓荘と呼ばれる高級住宅街などに典型的だが、どの市でも金持ちたちの住居は地盤の強固な地域に十分金をかけた頑丈な建築物であり、労働者・庶民の住居は地盤の脆弱な頑丈とはいえない脆い老朽木造住宅が多く、同じ震度の地震にあっても一方はほとんど損害は受けなかっただし、他方は壊滅的損壊にいたったといふ明白な差が生じたのである。今回の死者・被害者のほとんどは社会的弱者、持てざる人々であることに示されるように、天災においてさえ生死の分かれ目が貧富の差によるという結果は、この資本主義社会が基本的に富者の社会であることをはっきり明らかにした。



震災は貧しい層を直撃した。一面焼け野原となった神戸市長田区菅原市場周辺

第一の特徴と関連して、前述したように膨大なボランティアの人々の献身的・自己犠牲的精神とその活動、さらに自らの身体以外には何も持たず、すべてを失って明日の生活もわからぬという極限状況の中でも、より困窮した人々への支援・連帯を実践した被災民の人々の行為は、日本の先進的プロレタリアートの中でも大きな感動を呼び起こした。ブルジョアジーが超過利潤をもつて労働者の上層を自らの陣営に組織し階級的労働運動も停滞期にある現在の日本帝国主義国内においても、悲惨な状況に陥った人々を目前にすれば自己のためにではなく困窮にある他の人々のために自己犠牲的・献身的に奮闘する人々が多数存在していることを、ボランティアの決起および被災民の人々の実践としてまさに見せつけたからである。この気高い精神はそのまま放置すれば、自然成長的に深く広いものに、すなわち一過性のものではなく持続的で自觉的なもの、悲惨な状況に置かれた人々への連帯を国境を越えて第三世界の悲惨・困窮状態にある圧倒的多数の人々への連帯にまで高まり強化されるというものではないが、共産主義者(党)によってそのようなものへと発展させ

うる可能性をひめたものである。

ボランティアの決起の背景には、彼らが帝国主義本国人民として一定の経済的余力を有していること、それに照応して弱者・困窮者、悲惨な状況にある人々に感應する精神的自立を大衆が持始めたことがあり、今回の事態は大衆が社会の直接的な困難に際して自らが能動者・主体手に始めたことを意味している。

政府ブルジョアジーはこのようなボランティアの活躍さえも階級闘争と結びつくことを恐れ、国家統治機構とは独立した大衆エネルギーとして定着化することを恐れ、その解散でなく吸収と統制をもくろみ、それを国家・社会秩序の中に組み込もうとし、「ボランティア活動の推進」を書いて、さらには行政によるボランティア活動の統制・統括、政府によるボランティア支援体制強化を要にボランティア学生の試験に免除」「企業によるボランティア活動の推進」を策定している。われわれはこのような政府の活動に抗して、ボランティアの活動が深く広く発展し、階級闘争発展の基礎となるようになりと打ち込まねばならないのである。

第三の特徴と関連したこととして、今回の大震災に際して日帝は一九二三年の関東大震災時型の共産主義者、在日朝鮮人の虐殺に示される大規模な「排外主義ファシズム行動」を発生せしめなかつたことがある。これは現代日帝が当時のような旧型植民地領土を有していないこと、したがって植民地独立闘争への大衆をも組織した反革命弾圧運動を有していないこと、國際政治上、また日本人民の国際連帯運動上、「排外主義ファシズム行動」に対する大衆的抑止力が増大していること、あるいは逆に国内革命的左

派の力量の弱化が支配階級の自信と余裕をつくりだしていること、などの要因によるものである。しかし、経済情勢が悪化し、第三世界革命闘争が前進し、総じて帝国主義の危機が高まり、国内革命勢力が強力になる時代が来れば、日帝は再び被抑圧民族・人民、左翼勢力へのテロルを扇動し実行するに違いない。われわれはそのような時代にも備えねばならないのである。

現在の相対的安定期にあっても、日帝ブルジョアジーは既述した有事体制強化以外に資本の利益を優先した都市復興計画、労働運動弾圧、労働者への合理化攻撃等である。震災は口実とした人民収奪の強化、大企業による損害はブルジョアジーによると約一〇兆円ほどと試算されている。この震災復旧費の捻出をめぐって国債の発行や消費税率アップを含めた増税等が主張され始めている。しかし、これは体制内御用学者やマスコミから主張しているように、約六三〇兆円といわれる公共事業予算の手直しや九五年度予算の組み換え等によって十分に補填できる額なのである。四兆数千億円といわれる防衛予算の削除も含め、現在の政府の活用しうる財源でいくらでも方法は見出しうるのだが、ブルジョアジーは増税やその他の方法で人民からの収奪の強化をもってその財源確保をせんとしている。すべての犠牲は人民におしつけ、利益は自らのものとするというブルジョアジーの勝手なやりくちの次の一例が復興計画と関連した大手ゼネコンを始めとした大企業へのさまざまな便宜供与である。すでに政府ブルジョアジーは復興計画において「防災都市神戸」の旗印のもとに、被災地域の住民を追い出し区画整理と再開発地区指定を適用して、大資本のための効率的な都市、ビジネス街を創出しようとしている。大手ゼネコ

ンは大きなビジネス・チャンスの到来とばかり復旧工事に群がってきているし、政府も優遇資金供与をはじめあらゆる便宜供与をはからんとし、それに関連した政・財・官の懐こやしをめぐる争奪戦が開始されるだろう。まさに死者をくらいくすことによって肥え太る虫を想像させる凄まじさである。一方では長田区のケミカル・シーラーズ製造業者を始めとした多くの零細発言した。

# 震災利用した攻撃を許すな 知花さん招き 反天皇制集会

2.11

京都

上記の点をふまえて今後のわれわれの具体的任務は以下のものとして設定すべきであると考える。

第一にはこの大震災を前にしての人民の不安や動搖を悪利用しての日帝ブルジョアジーのこのかんの主攻撃の一つとしての自衛隊＝日帝軍隊の国内治安出動、海外侵略反革命活動を実質的に可能とする法体系の整備、国民的合意の取りつけに対する真っ向からの暴露・反対の闘争の組織化である。第二には、被災地を中心とした企業の倒産・縮小の中で多数の労働者が解雇されんとしている。この点に関連しての労働者の生活と権利を防衛する闘争への支援・連帯戦の組織化である。

第一の任務についてはすでに述べた。これは政治闘争の組織化、宣伝・扇動戦の中で日常的に展開していくなければならない。

第二の任務については、労働者の護民官的活動が必要とされることであり、このようなたたかいで、港湾労働者や中小・零細企業労働者を始めとした労働者の解雇やこの機に乗じた大企業の合理化攻撃、賃金抑制攻撃など労働者へのさらなる攻撃は必至となるだろう。われわれは全労協などに結集する先進的労働者たちとともに、これに立ち向かう大衆的たたかいを組織せねばならない。

第三の任務については、ボランティアの人々の中で比較的長期に活動しうる人々に対しても最も困窮した人々への支援・連帯の凝縮した対象は滞日外国人労働者であり、それへの連帯こそはボランティアが立ち上がり元々の精神をよりプロレタリア的なものへと発展させることのできる最善の道であることを主張し、ともに具體的実践を担っていくべきことであし、次にはそれらの人々を第三世界労働者人民への支援・連帯運動に組織することであり、さらには国内外の労働者人民に困難をもたらしている帝国主義との闘争に組織していくことである。



(2.11 京都集会)

二月一日、「紀元節・日の丸・君が代」とたたかう京都集会が、天皇制の強化を許さない京都实行委員会の主催でおこなわれ、三五〇人をこえる部落大衆・労働者・学生・市民が参加した。

集会の最初に、主催者を代表して駒井昭雄・部落解放同盟京都府連委員長が、「日本の敗戦から五〇年目にあたることし、かつての侵略戦争を賛美し、天皇制を強化しようとする動きが強められようとしている。私たちには、天皇制が戦争と差別の元凶であることを決して忘れてはいけない。アジアの人ひと、アイヌや沖縄の人たちとともに、日の丸や君が代、天皇制とたたかっていこう」と発言した。

続いて、沖縄の「日の丸」公判被判決である知花昌一さんから、「戦後五〇年と沖縄の今」と題しての講演がおこなわれた。

知花さんは講演の中で沖縄の歴史、とりわけ第二次大戦中とそれ以降の歴史について語り、「暴行や買春をめぐる過酷な米軍の支配から逃れるために、多くの沖縄の民衆が日の丸を振って復帰運動に参加した。それは米軍の支配に抗議するためであり、同時に戦後いち早く復興をなしとげた平和憲法を持つ日本への憧れの表れであったように思う」「しかし日本の問題や沖縄の歴史的経緯などを無視して本土の政策をおしつけ

てきた。天皇制や日の丸の押しつけはその一つの例である。私はこうしと語った。

た現状に対する怒りを表すために、沖縄国体の時に、沖縄に日の丸はいらないという住民の声を無視して押しつけられようとした日の丸を燃やす、という行動をとった」と語った。

沖縄戦五〇年目にあたることし、沖縄の戦後五〇年をとらえ返していくたい。また、アジアの国々の元従軍慰安婦の方々にも政府は何もしようとしていないが、日本とアジアの戦

をすすめる会から、「教育現場で君が代の押しつけに反対する教師への圧力が強まっているが、あくまで卒業式・入学式での日の丸・君が代の押しつけに反対していく」というアピールを受け、スローガンを採り終了した。その後、集会参加者は京都市内の繁華街をデモ行進し、天皇制に反対することを市民に訴えた。

烽の戦後五〇年をとらえ返していくたい。また、アジアの国々の元従軍慰安婦の方々にも政府は何もしようとしていないが、日本とアジアの戦

をすすめる会から、「教育現場で君が代の押しつけに反対する教師への圧力が強まっているが、あくまで卒業式・入学式での日の丸・君が代の押しつけに反対していく」というアピールを受け、スローガンを採り終了した。

烽の戦後五〇年をとらえ返していくたい。また、アジアの国々の元従軍慰安婦の方々にも政府は何もしようとしていないが、日本とアジアの戦

をすすめる会から、「教育現場で君が代の押しつけに反対する教師への圧力が強まっているが、あくまで卒業式・入学式での日の丸・君が代の押しつけに反対していく」というアピールを受け、スローガンを採り終了した。

烽の戦後五〇年をとらえ返していくたい。また、アジアの国々の元従軍慰安婦の方々にも政府は何もしようとしていないが、日本とアジアの戦

